

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 044-580-3211
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	235,928	△0.2	3,368	491.9	△1,351	—	△2,434	—
26年3月期第2四半期	236,330	5.2	569	△82.0	△1,953	—	△4,951	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,553百万円(— %) 26年3月期第2四半期 △1,875百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.63	—
26年3月期第2四半期	△14.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	328,946	82,165	23.3	208.76
26年3月期	327,913	77,816	22.1	197.33

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 76,656百万円 26年3月期 72,459百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	3.4	12,500	11.9	5,500	7.6	20,000	—	54.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成27年3月期第2四半期における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	372,223,436株	26年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,027,515株	26年3月期	5,026,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	367,196,310株	26年3月期2Q	345,015,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
(4) 中期数値計画	P. 5
2. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(1) 会計方針の変更	P. 13
(2) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(4) セグメント情報等	P. 14

問合せ先：IR部

電 話 (044) 580-3211
 ファクシミリ (044) 580-4064
 Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成27年3月期 (平成26年7月～ 平成26年9月)	平成26年3月期 (平成25年7月～ 平成25年9月)	増減率	平成27年3月期 (平成26年4月～ 平成26年9月)	平成26年3月期 (平成25年4月～ 平成25年9月)	増減率
売 上 高	122,594	127,073	△3.5%	235,928	236,330	△0.2%
営 業 利 益	3,103	8,137	△61.9%	3,368	569	491.9%
経 常 損 益	△1,072	7,198	—	△1,351	△1,953	—
当期純損益	△345	5,125	—	△2,434	△4,951	—

平成27年3月期第2四半期（平成26年7月1日～平成26年9月30日）における連結売上高は、円安の効果はありましたが、市販カーナビゲーションシステムが低価格化の影響等により減少したことに加え、ホームAV製品が減少したことから、前年同期に比べ3.5%減収の122,594百万円となりました。

営業利益は、前期に実施した構造改革の短期的施策の終了等による販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化、ならびに売上高の減少により、前年同期に比べ61.9%減益の3,103百万円となりました。また、当期純損益は、固定資産売却益を計上しましたが、営業利益の減少に加え、為替差損2,669百万円が発生したことなどから、前年同期の5,125百万円の利益から345百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは4.8%円安の1米ドル＝103円92銭、対ユーロは4.9%円安の1ユーロ＝137円76銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ2.6%減収の86,168百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては減収となりました。市販市場向けは、低価格化の影響等により国内で減少したことから減収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、中南米や北米など海外で増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては増収となりました。市販市場向けは、中南米で増加しましたが、主に欧州で減少したことから、前年同期並みとなりました。OEMは、主に中国で減少しましたが、東南アジアや北米、欧州で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の53%から56%となりました。

国内外別の売上については、国内は17.6%減収の31,560百万円、海外は8.9%増収の54,608百万円となりました。

営業利益は、原価率の悪化、売上の減少ならびに販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ39.9%減益の3,620百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、ホームAV製品や光ディスクドライブ関連製品が減少したことから、前年同期に比べ14.2%減収の25,550百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は9.2%減収の7,562百万円、海外は16.1%減収の17,988百万円となりました。

営業利益は、売上の減少や原価率の悪化により、前年同期に比べ71.9%減益の652百万円となりました。

その他の売上は、主にF A機器の増加により、前年同期に比べ22.9%増収の10,876百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は22.5%増収の6,351百万円、海外は23.4%増収の4,525百万円となりました。

営業利益は、原価率の良化や売上の増加はありましたが、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ89.2%減益の22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における連結売上高は、円安の効果はありましたが、ホームA V製品の減少に加え、低価格化の影響等により市販カーナビゲーションシステムが減少したことから、前年同期並みの235,928百万円となりました。

営業利益は、原価率が良化したことから、前年同期に対して5.9倍の3,368百万円となりました。当期純損失は、為替差損2,160百万円が発生しましたが、営業利益の増加や固定資産売却益の計上などにより前年同期の4,951百万円から2,434百万円に縮小しました。

当第2四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは4.1%円安の1米ドル＝103円04銭、対ユーロは6.4%円安の1ユーロ＝138円92銭となりました。

- (注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。
 2. 従来「その他」に含まれていた電話機を、当期第1四半期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第2四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少しましたが、棚卸資産や現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ1,033百万円増加し、328,946百万円となりました。受取手形及び売掛金は、当第2四半期の売上高が前期の第4四半期に比べ減少したことにより4,712百万円減少し、80,848百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の一部を売却したことにより、3,018百万円減少し、4,211百万円となりました。一方、棚卸資産は、為替の円安影響や、年末商戦に向けた主に海外市場向けの在庫の積み増しなどにより4,147百万円増加し、74,518百万円となりました。現金及び預金は、2,254百万円増加し、37,651百万円となりました。

負債については、未払費用が5,513百万円増加したことに加え、円安の影響により支払手形及び買掛金が3,762百万円増加しましたが、主に借入金が増加したことから、前期末に比べ3,316百万円減少し、246,781百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間に当期純損失2,434百万円を計上しましたが、円安により為替換算調整勘定が4,813百万円増加したことなどにより、前期末に比べ4,349百万円増加し、82,165百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が670百万円増加し、17,125百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加額が20,385百万円減少しましたが、売上債権が前年同期の3,465百万円の増加から6,084百万円の減少に、未払費用が1,375百万円の減少から5,030百万円の増加に、それぞれ転じたことに加え、前年同期に事業構造改善費用引当金の減少が6,211百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が7,902百万円減少し、4,425百万円の支出となりました。これは、当期第2四半期に投資有価証券の売却による収入が3,178百万円あったことや、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ2,168百万円減少したこと、および固定資産の売却による収入が前年同期に比べ1,826百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の7,034百万円の収入から10,258百万円の支出となりました。これは、前年同期に第三者割当増資による収入が8,643百万円あったことや、借入金の減少額が前年同期に比べて7,591百万円拡大したことなどによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期に比べて336百万円増加し、862百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,304百万円増加し、37,208百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成26年5月12日に発表した平成27年3月期通期の連結業績予想について、次のとおり修正します。

(金額単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	515,000	12,500	7,500	2,000
今回修正予想 (B)	515,000	12,500	5,500	20,000
増減額 (B-A)	0	0	△2,000	18,000
増減率 (%)	—	—	△26.7	900.0
平成26年3月期通期実績 (ご参考)	498,051	11,169	5,111	531

売上高および営業利益は前回発表予想から変更ありませんが、経常利益については、米ドル高の進行により当第2四半期に為替差損が発生したことから、前回発表予想に対して減益となる見込みです。当期純利益は、経常利益の減少や、グループ全体のスリム化等に伴う特別損失を約330億円見込みますが、D J 機器事業の事業譲渡等に伴い特別利益を約580億円見込むことから、前回発表予想に対して増益となる見込みです。

なお、以上の業績予想においては、下半期の為替レートを、米ドルは前回発表予想時より5円円安の1米ドル=105円、ユーロは前回発表と同じ1ユーロ=135円と想定しています。

(4) 中期数値計画

平成26年9月16日に発表した事業方針に基づく平成29年3月期までの数値計画は、次のとおりです。

		平成26年 3月期 (実績)	平成27年 3月期 (予想)	平成28年 3月期 (計画)	平成29年 3月期 (計画)
全社	売上高	4,981億円	5,150億円	4,750億円	4,850億円
	営業利益 (営業利益率)	112億円 (2.2%)	125億円 (2.4%)	125億円 (2.6%)	200億円 (4.1%)
	経常利益	51億円	55億円	90億円	170億円
	当期純利益	5億円	200億円	30億円	105億円
カーエレクトロニクス	売上高	3,481億円	3,645億円	3,850億円	3,950億円
	営業利益	124億円	130億円	130億円	200億円
ノンカーエレクトロニクス	売上高	1,500億円	1,505億円	900億円	900億円
	営業損益	△8億円	△5億円	△5億円	0億円
為替レート	1米ドル	100.24円	104.02円	105円	105円
	1ユーロ	134.37円	136.96円	135円	135円

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,397	37,651
受取手形及び売掛金	85,560	80,848
商品及び製品	34,778	38,220
仕掛品	11,279	11,663
原材料及び貯蔵品	24,314	24,635
繰延税金資産	4,542	4,419
その他	16,990	19,886
貸倒引当金	△1,448	△1,369
流動資産合計	211,412	215,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,419	65,475
機械、運搬具及び工具器具備品	143,907	145,980
リース資産	12,668	15,005
その他	18,577	17,542
減価償却累計額	△182,742	△184,190
有形固定資産合計	60,829	59,812
無形固定資産		
のれん	564	542
ソフトウェア	17,058	19,140
ソフトウェア仮勘定	21,237	19,792
その他	1,198	869
無形固定資産合計	40,057	40,343
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	4,211
繰延税金資産	5,697	5,891
その他	2,580	2,677
貸倒引当金	△111	△111
投資その他の資産合計	15,395	12,668
固定資産合計	116,281	112,823
繰延資産	220	170
資産合計	327,913	328,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,657	75,419
短期借入金	22,178	24,432
1年内返済予定の長期借入金	65,270	43,193
未払法人税等	2,817	2,040
未払費用	28,973	34,486
製品保証引当金	2,290	2,204
その他	18,631	17,376
流動負債合計	211,816	199,150
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	34,585	33,271
その他	3,696	4,360
固定負債合計	38,281	47,631
負債合計	250,097	246,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	17,849	16,211
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	154,546	152,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	791
繰延ヘッジ損益	—	436
為替換算調整勘定	△59,688	△54,875
退職給付に係る調整累計額	△23,567	△22,604
その他の包括利益累計額合計	△82,087	△76,252
少数株主持分	5,357	5,509
純資産合計	77,816	82,165
負債純資産合計	327,913	328,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	236,330	235,928
売上原価	191,905	188,258
売上総利益	44,425	47,670
販売費及び一般管理費	43,856	44,302
営業利益	569	3,368
営業外収益		
受取利息	74	126
受取配当金	67	138
持分法による投資利益	90	—
その他	176	186
営業外収益合計	407	450
営業外費用		
支払利息	1,330	1,272
持分法による投資損失	—	96
為替差損	684	2,160
その他	915	1,641
営業外費用合計	2,929	5,169
経常損失(△)	△1,953	△1,351
特別利益		
固定資産売却益	100	1,442
投資有価証券売却益	—	458
子会社株式売却益	—	327
災害保険金収入	66	—
特別利益合計	166	2,227
特別損失		
事業構造改善費用	885	477
固定資産除売却損	177	183
その他	4	—
特別損失合計	1,066	660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,853	216
法人税、住民税及び事業税	2,240	2,514
法人税等調整額	204	223
法人税等合計	2,444	2,737
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,297	△2,521
少数株主損失(△)	△346	△87
四半期純損失(△)	△4,951	△2,434

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,297	△2,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	△377
繰延ヘッジ損益	△237	436
為替換算調整勘定	2,687	5,104
持分法適用会社に対する持分相当額	207	△52
海外子会社年金調整額	△182	—
退職給付に係る調整額	—	963
その他の包括利益合計	3,422	6,074
四半期包括利益	△1,875	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,624	3,401
少数株主に係る四半期包括利益	△251	152

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	127,073	122,594
売上原価	98,860	97,147
売上総利益	28,213	25,447
販売費及び一般管理費	20,076	22,344
営業利益	8,137	3,103
営業外収益		
受取利息	43	80
受取配当金	49	120
為替差益	22	—
その他	155	127
営業外収益合計	269	327
営業外費用		
支払利息	661	626
持分法による投資損失	—	49
為替差損	—	2,669
その他	547	1,158
営業外費用合計	1,208	4,502
経常利益又は経常損失(△)	7,198	△1,072
特別利益		
固定資産売却益	2	1,424
投資有価証券売却益	—	458
災害保険金収入	66	—
特別利益合計	68	1,882
特別損失		
事業構造改善費用	580	434
固定資産除売却損	148	157
特別損失合計	728	591
税金等調整前四半期純利益	6,538	219
法人税、住民税及び事業税	1,310	864
法人税等調整額	289	△113
法人税等合計	1,599	751
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,939	△532
少数株主損失(△)	△186	△187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,125	△345

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,939	△532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	△445
繰延ヘッジ損益	△238	366
為替換算調整勘定	△390	6,379
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△24
海外子会社年金調整額	△35	—
退職給付に係る調整額	—	397
その他の包括利益合計	△988	6,673
四半期包括利益	3,951	6,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,180	5,998
少数株主に係る四半期包括利益	△229	143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,853	216
減価償却費	12,513	11,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	438	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△849
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△6,211	—
受取利息及び受取配当金	△141	△264
支払利息	1,330	1,272
固定資産除売却損益(△は益)	77	△1,259
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△458
売上債権の増減額(△は増加)	△3,465	6,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,117	△2,280
仕入債務の増減額(△は減少)	20,982	597
未払費用の増減額(△は減少)	△1,375	5,030
その他	△4,074	1,743
小計	19,338	21,073
利息及び配当金の受取額	141	263
利息の支払額	△1,337	△1,334
法人税等の支払額	△1,687	△2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,455	17,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	248	1,093
固定資産の取得による支出	△13,248	△11,080
固定資産の売却による収入	738	2,564
投資有価証券の売却による収入	—	3,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△154
その他	△65	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,327	△4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	796	1,682
長期借入れによる収入	34,464	36,587
長期借入金の返済による支出	△38,064	△48,664
セール・アンド・リースバックによる収入	1,969	1,043
株式の発行による収入	8,643	—
リース債務の返済による支出	△770	△906
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,034	△10,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,688	3,304
現金及び現金同等物の期首残高	20,967	33,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,655	37,208

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	72,636	30.7%	65,182	27.6%	△10.3%
	海外	94,904	40.2	103,413	43.9	9.0
カーエレクトロニクス		167,540	70.9	168,595	71.5	0.6
	国内	15,276	6.5	15,584	6.6	2.0
	海外	35,548	15.0	31,232	13.2	△12.1
ホームエレクトロニクス		50,824	21.5	46,816	19.8	△7.9
	国内	10,255	4.3	12,067	5.1	17.7
	海外	7,711	3.3	8,450	3.6	9.6
その他		17,966	7.6	20,517	8.7	14.2
	国内	98,167	41.5	92,833	39.3	△5.4
	海外	138,163	58.5	143,095	60.7	3.6
連結売上高計		236,330	100.0	235,928	100.0	△0.2

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	38,284	30.1%	31,560	25.7%	△17.6%
	海外	50,168	39.5	54,608	44.6	8.9
カーエレクトロニクス		88,452	69.6	86,168	70.3	△2.6
	国内	8,332	6.6	7,562	6.2	△9.2
	海外	21,437	16.8	17,988	14.6	△16.1
ホームエレクトロニクス		29,769	23.4	25,550	20.8	△14.2
	国内	5,185	4.1	6,351	5.2	22.5
	海外	3,667	2.9	4,525	3.7	23.4
その他		8,852	7.0	10,876	8.9	22.9
	国内	51,801	40.8	45,473	37.1	△12.2
	海外	75,272	59.2	77,121	62.9	2.5
連結売上高計		127,073	100.0	122,594	100.0	△3.5

2. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,540	50,824	17,966	236,330	—	236,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	438	89	3,967	4,494	△4,494	—
計	167,978	50,913	21,933	240,824	△4,494	236,330
セグメント利益(△損失)	2,948	△1,192	△796	960	△391	569

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△574百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,595	46,816	20,517	235,928	—	235,928
セグメント間の内部 売上高または振替高	295	61	3,817	4,173	△4,173	—
計	168,890	46,877	24,334	240,101	△4,173	235,928
セグメント利益(△損失)	5,614	△721	△207	4,686	△1,318	3,368

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,318百万円には、セグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,525百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,452	29,769	8,852	127,073	—	127,073
セグメント間の内部 売上高または振替高	248	38	1,918	2,204	△2,204	—
計	88,700	29,807	10,770	129,277	△2,204	127,073
セグメント利益	6,025	2,318	203	8,546	△409	8,137

(注) 1. セグメント利益の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△498百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,168	25,550	10,876	122,594	—	122,594
セグメント間の内部 売上高または振替高	142	32	1,870	2,044	△2,044	—
計	86,310	25,582	12,746	124,638	△2,044	122,594
セグメント利益	3,620	652	22	4,294	△1,191	3,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,191百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,203百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。